

各党、国会議員に要請書送付

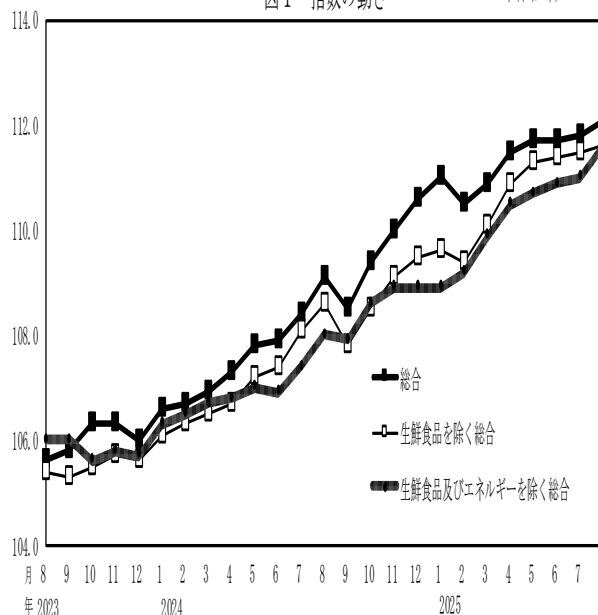
2025. 9. 18

物価上昇が依然として続いています。8月の大阪市消費者物価指数（総合、速報値、右図）は1前月比で0.3%。前年同月比で2.7%上昇しました。これで、前年同月比は43ヶ月連続の上昇です。

マスコミ各社の世論調査では、引き続き、消費税率の引き下げ・廃止が支持されています。

図1 指数の動き

2020年(令和2年)=100

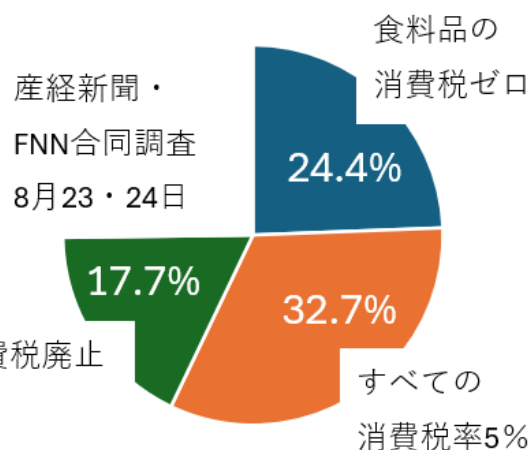


消費税の税率
を一時的にでも
引き下げる
ほうがよい
(7/28朝日)

59%

消費税減税を
石破政権は受け
入れるべき
8/23・24共同

61.5%



ですが、参議院選挙から2ヶ月が経っても、政治の場では物価対策が具体化していません。消費税率引き下げに必要な法改正の議論は全く見えてきません。

有権者の選択、暮らしの改善が置き去りにされている状況を、このまま放置することは許されません。

当連絡会は、各党党首11名と関西選出の衆参国會議員97名全員に、裏面の要請書「消費税率引き下げの民意の実現を求めます」を送付しました。

(自民党には新総裁決定後に送付)

消費税率引き下げの民意の実現を求めます

議員におかれましては、日頃より消費者、国民の暮らしと福祉の向上のためにご尽力いただき、誠にありがとうございます。

私たちは、消費税が実施された 1989 年 4 月 1 日に結成し、現在、関西エリアの生協・消費者団体・団地自治会・中小事業者・医療福祉・税理士などの 41 団体が、消費税率の引き下げに取り組む連絡会です。

7 月の参議院選挙では、物価対策が大きな争点になり、その中で与党 2 党は給付金の支給を掲げ、ほとんどの野党は消費税率の引き下げを掲げました。結果は、与党 2 党の議席が過半数を下回り、消費税率の引き下げを掲げた野党の議席が上回りました。

選挙後のマスコミ各社の世論調査も、「消費税の税率を一時的にでも引き下げるほうがよい」59%（7/28 付朝日新聞）、「消費税減税を石破政権は受け入れるべきだ」61.5%（共同通信社、8 月 23、24 日実施）、「食料品の消費税ゼロ／24.4%、すべての消費税率 5%／32.7%、消費税廃止／17.7%」（産経新聞・FNN 合同調査、8 月 23、24 日実施）などとなっています。

7 月の全国消費者物価指数は前年同月比+3.1%で、47 か月連続の上昇です。

多数の民意が消費税率の引き下げを求めていることが明らかとなった今、与野党を挙げてその実現に取り組むことが政治の責務です。

つきましては、消費税率の引き下げを早急に実現し、暮らし・家計・生業・国内景気を支えていただくことを強く求めます。

2025 年 9 月 16 日

消費税の増税に反対する関西連絡会

代表幹事

竹内克謹（税理士、税経新人会）
米田覚（全大阪消費者団体連絡会）

大阪市中央区内本町 2-1-19-430
全大阪消費者団体連絡会 気付
電話 06-6941-3745

<https://osakacon.org/kansairen/index.html>

9月 なんば 署名宣伝行動

■8 名が参加、
署名 11 筆が
寄せられました。



今後の予定

10 月 1 日(水)
10 月 31 日(金)
11:45~12:30
*雨天中止